

注3

大学番号：私146

[平成31年度設置]

計画の区分： 研究科の専攻の設置又は課程の変更

注1

認可

田園調布学園大学大学院 人間学研究科 心理学専攻

注2

【認可】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人 調布学園
令和2年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名 学生支援課

職名・氏名 係長 ミソノ ユウタ 御園 雄太

電話番号 044-966-3565

（夜間） 044-966-3565

F A X 044-955-4345

e-mail m-secchi@dcu.ac.jp

- (注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。
- 2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。
設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に
()書きにて、設置時の旧名称を記載してください。
例) 〇〇大学 △△学部 □□学科
(旧名称：◇◇学科(平成◇◇年度より学科名称変更))
表題は「計画の区分」に従い、記入してください。
例)
 - 大学の設置の場合：「〇〇大学」
 - 学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
 - 学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
 - 短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
 - 大学院設置の場合：「〇〇大学大学院」
 - 大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
 - 大学院の研究科の専攻の設置等の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻(修士課程)」
 - 通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

3 大学番号の欄については、調査対象大学等に対して別途発出する、事務連絡「令和2年度の履行状況報告書の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

人間学研究科

<心理学専攻>

ページ

1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	9
4. 既設大学等の状況	10
5. 教員組織の状況	11
6. 附帯事項等に対する履行状況等	18
7. その他全般的事項	19

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人調布学園

(2) 大学名

田園調布学園大学

(3) 調査対象大学等の位置

〒215-8542
神奈川県川崎市麻生区東百合丘 3-4-1

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(ニシムラ アキラ) 西村 昭 (平成6年4月)		
学長	(イクタ (ヒロマツ) クミコ) 生田(廣松)久美子 (平成29年4月)		
研究科長	(ヤスムラ キヨミ) 安村 清美 (平成29年4月)		
副研究科長	(ミヤモリ タカシ) 宮森 孝史 (平成31年4月)	(イトウ ヒデユキ) 伊東 秀幸 (令和2年4月)	死去による変更(2)

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。
(例) 令和元年度に報告済の内容 → (元)
令和2年度に報告する内容 → (2)
- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
 - ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
 - ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部・学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
- ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」でも記載してください。その場合適宜各項目の表を追加してください。
- ・ 様式は、平成28年度開設の4年制の学科の完成年度を越えて報告する場合(令和2年度までの5年間)ですが、完成年度を越えていない場合は修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が4年以下の場合には欄を削除し、5年以上の場合には、欄を設けてください。)
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画				備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	
人間学研究科 心理学専攻 修士(心理学)	文学関係	2年	5人	— 年次人	10人	

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
- ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
- ・ 学生募集停止を予定している場合は、「備考」に「令和〇年度から学生募集停止(予定)」と記載してください。
- ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	令和元年度		令和2年度								平均入学定員超過率	開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
A 入学定員	5人 () []	—人 () []	5人 () []	—人 () []	—人 () []	—人 () []	—人 () []	—人 () []	—人 () []	—人 () []	0.6 倍	— 倍	
志願者数	5 () []	— () []	4 () []	— () []	— () []	— () []	— () []	— () []	— () []	— () []			
受験者数	5 () []	— () []	4 () []	— () []	— () []	— () []	— () []	— () []	— () []	— () []			
合格者数	4 () []	— () []	3 () []	— () []	— () []	— () []	— () []	— () []	— () []	— () []			
B 入学者数	3 () []	— () []	3 () []	— () []	— () []	— () []	— () []	— () []	— () []	— () []			
入学定員超過率 B/A	0.6		0.6		—		—		—				

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください)。
- ・ ()内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年度で行っている場合には、(())書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「—」を記入してください。
- ・ 転入学生は記入しないでください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から報告年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。なお、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度(令和2年度)から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
- ・ 「開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率」は、完成年度を越えて報告書を提出する大学等のみ記入してください。完成年度を越えていない場合は「—」を記入してください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

学年	令和元年度		令和2年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	3 [0] (0)	— [—] (—)	3 [0] (0)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	
2年次	/		3 [0] (0)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	
3年次			/		/		— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)
4年次	/						/		— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)
計			3 [—] (—)	— [—] (—)	6 [—] (—)	— [—] (—)			— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)

・ 令和2年5月1日 公表

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「—」を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
 - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
				うち留学生数		
令和元年度	3人	0人	令和元年度	0人	0人	
令和2年度	6人	0人	令和元年度	0人	0人	
			令和2年度	0人	0人	
	—人	—人	令和元年度	—人	—人	
			令和2年度	—人	—人	
			令和3年度	—人	—人	
	—人	—人	令和元年度	—人	—人	
			令和2年度	—人	—人	
			令和3年度	—人	—人	
			令和4年度	—人	—人	
	—人	—人	令和元年度	—人	—人	
			令和2年度	—人	—人	
			令和3年度	—人	—人	
			令和4年度	—人	—人	
			令和5年度	—人	—人	
合計		0人		0人	0人	

(注)・数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
- ・内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。

(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) -⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【令和元年度】

$$\frac{\text{令和元年度の退学者数(a)}}{\text{令和元年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{3} = \boxed{0} \%$$

【令和2年度】

$$\frac{\text{令和2年度の退学者数(a)}}{\text{令和2年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{6} = \boxed{0} \%$$

【令和3年度】

$$\frac{\text{令和3年度の退学者数(a)}}{\text{令和3年度の在学者数(b)}} = \frac{—}{—} = \boxed{\#VALUE!} \%$$

【令和4年度】

$$\frac{\text{令和4年度の退学者数(a)}}{\text{令和4年度の在学者数(b)}} = \frac{—}{—} = \boxed{\#VALUE!} \%$$

【令和5年度】

$$\frac{\text{令和5年度の退学者数(a)}}{\text{令和5年度の在学者数(b)}} = \frac{—}{—} = \boxed{\#VALUE!} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

<人間学研究科 心理学専攻>

(1) ① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
基礎科目	人間学総論	1前	2								1
	小計(1科目)	—	2	0	0						1
基本科目	人間学概論Ⅰ(哲学と人間)	1・2前	2								2
	人間学概論Ⅱ(文学と人間)	1・2後	2								2
	人間学概論Ⅲ(政治と人間)	1・2前	2								2
	人間学概論Ⅳ(芸術と人間)	1・2後	2								2
	人間学概論Ⅴ(自然と人間)	1・2前	2								2
	人間学研究法	1前	2			1					1
	小計(6科目)	—	2	10	0	1					11
基幹科目	心理的アセスメントに関する理論と実践	1前	2			1					1
	心の健康教育に関する理論と実践	1前	2			1					1
	心理支援に関する理論と実践	1後	2			1					1
	家族関係・集団・地域社会における	1後	2			1					1
	小計(4科目)	—	8	0	0	4					2
展開科目	カウンセリング特論	1・2前	2			1					
	精神医学特論	1・2前	2			1					
	リハビリテーション心理学特論	1・2前	2			1					1
	精神保健医療心理学特論	1・2後	2			1					1
	コミュニティ臨床心理学特論	1・2後	2			1					1
	認知行動療法特論	1・2後	2								1
	臨床心理学特論	1・2後	2								1
	心理支援技術演習	1前	1			2					
	公認心理師総合演習Ⅰ	2前	1			1					1
	公認心理師総合演習Ⅱ	2後	1			1					1
	保健医療分野に関する理論と支援の展開	1前	2								
	教育分野に関する理論と支援の展開	1前	2			1					
	福祉分野に関する理論と支援の展開	1後	2			1					1
	司法・犯罪分野に関する理論と支援の展開	2前	2								1
	産業・労働分野に関する理論と支援の展開	1後	2			1					
小計(15科目)	—	10	0	0	5					3	
実践実習科目	心理実践実習指導Ⅰ	1後	1			4					
	心理実践実習Ⅰ	1後	1			4					6
	心理実践実習指導Ⅱ	2前	1			4					
	心理実践実習Ⅱ	2前	1			4					6
	心理実践実習指導Ⅲ	2後	1			4					
	心理実践実習Ⅲ	2後	1			4					6
	小計(6科目)	—	0	6	0	4					6
小計(26科目)	—	18	24	0	5					8	
研究指導	研究指導Ⅰ	1前	2			5					
	研究指導Ⅱ	1後	2			5					
	研究指導Ⅲ	2前	2			5					
	研究指導Ⅳ	2後	2			5					
	小計(4科目)	—	8	0	0	5					
合計(36科目)	—	30	34	0	5						

卒業要件及び履修方法

修了要件:基礎科目2単位、基本科目中「人間学研究法」は必修、その他の基本科目から4単位選択必修、専門科目から18単位以上を修得、研究指導8単位を修得し、計34単位以上を修得すること。かつ、修士論文を提出してその審査及び最終試験に合格すること。

公認心理師(受験資格取得)に必要な科目:専門科目から基幹科目8単位、展開科目10単位、実践実習科目から心理実践実習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲを3単位、計21単位修得すること。

【令和2年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
基礎科目	人間学総論	1前	2								1
	小計(1科目)	—	2	0	0						1
基本科目	人間学概論Ⅰ(哲学と人間)	1・2前	2								1
	人間学概論Ⅱ(文学と人間)	1・2後	2								2
	人間学概論Ⅲ(政治と人間)	1・2前	2								2
	人間学概論Ⅳ(芸術と人間)	1・2後	2								2
	人間学概論Ⅴ(自然と人間)	1・2前	2								2
	人間学研究法	1前	2			1					1
	小計(6科目)	—	2	10	0	1					11
基幹科目	心理的アセスメントに関する理論と実践	1前	2								1
	心の健康教育に関する理論と実践	1前	2					1			
	心理支援に関する理論と実践	1後	2					1			1
	家族関係・集団・地域社会における	1後	2					1			
	小計(4科目)	—	8	0	0	4					2
展開科目	カウンセリング特論	1・2前	2			1					
	精神医学特論	1・2前	2			1					
	リハビリテーション心理学特論	1・2前	2								1
	精神保健医療心理学特論	1・2後	2			1					1
	コミュニティ臨床心理学特論	1・2後	2			1					1
	認知行動療法特論	1・2後	2								1
	臨床心理学特論	1・2後	2								1
	心理支援技術演習	1前	1			2					
	公認心理師総合演習Ⅰ	2前	1			1					1
	公認心理師総合演習Ⅱ	2後	1			1					1
	保健医療分野に関する理論と支援の展開	1前	2								
	教育分野に関する理論と支援の展開	1前	2			1					
	福祉分野に関する理論と支援の展開	1後	2			1					1
	司法・犯罪分野に関する理論と支援の展開	2前	2								1
	産業・労働分野に関する理論と支援の展開	1後	2					1			
小計(15科目)	—	10	0	0	4					3	
実践実習科目	心理実践実習指導Ⅰ	1後	1					3			
	心理実践実習Ⅰ	1後	1					3			6
	心理実践実習指導Ⅱ	2前	1					3			
	心理実践実習Ⅱ	2前	1					3			6
	心理実践実習指導Ⅲ	2後	1					3			
	心理実践実習Ⅲ	2後	1					3			6
	小計(6科目)	—	0	6	0	3					6
小計(26科目)	—	18	24	0	4					8	
研究指導	研究指導Ⅰ	1前	2					4			
	研究指導Ⅱ	1後	2					4			
	研究指導Ⅲ	2前	2					4			
	研究指導Ⅳ	2後	2					4			
	小計(4科目)	—	8	0	0	4					
合計(36科目)	—	30	34	0	4						

卒業要件及び履修方法

修了要件:基礎科目2単位、基本科目中「人間学研究法」は必修、その他の基本科目から4単位選択必修、専門科目から18単位以上を修得、研究指導8単位を修得し、計34単位以上を修得すること。かつ、修士論文を提出してその審査及び最終試験に合格すること。

公認心理師(受験資格取得)に必要な科目:専門科目から基幹科目8単位、展開科目10単位、実践実習科目から心理実践実習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲを3単位、計21単位修得すること。

【令和元年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
基礎科目	人間学総論	1前	2								1
	小計(1科目)	—	2	0	0						1
基本科目	人間学概論Ⅰ(哲学と人間)	1-2前	2								1
	人間学概論Ⅱ(文学と人間)	1-2後	2								2
	人間学概論Ⅲ(政治と人間)	1-2前	2								2
	人間学概論Ⅳ(芸術と人間)	1-2後	2								2
	人間学概論Ⅴ(自然と人間)	1-2前	2								2
	人間学研究法	1前	2			1					1
	小計(6科目)	—	2	10	0	1					11
基幹科目	心理的アセスメントに関する理論と実践	1前	2			1					1
	心の健康教育に関する理論と実践	1前	2			1					1
	心理支援に関する理論と実践	1後	2			1					1
	家族関係・集団・地域社会における	1後	2			1					1
	小計(4科目)	—	8	0	0	4					2
展開科目	カウンセリング特論	1-2前	2			1					
	精神医学特論	1-2前	2			1					
	リハビリテーション心理学特論	1-2前	2			1					
	精神保健医療心理学特論	1-2後	2			1					
	コミュニティ臨床心理学特論	1-2後	2			1					
	認知行動療法特論	1-2後	2								1
	臨床心理学特論	1-2後	2								1
	心理支援技術演習	1前	1			2					
	公認心理師総合演習Ⅰ	2前	1			1					1
	公認心理師総合演習Ⅱ	2後	1			1					1
	保健医療分野に関する理論と支援の展開	1前	2								
	教育分野に関する理論と支援の展開	1前	2			1					
	福祉分野に関する理論と支援の展開	1後	2			1					
	司法・犯罪分野に関する理論と支援の展開	2前	2								1
	産業・労働分野に関する理論と支援の展開	1後	2			1					
小計(15科目)	—	10	0	0	5					3	
実践実習科目	心理実践実習指導Ⅰ	1後		1		4					
	心理実践実習Ⅰ	1後		1		4					5
	心理実践実習指導Ⅱ	2前		1		4					
	心理実践実習Ⅱ	2前		1		4					6
	心理実践実習指導Ⅲ	2後		1		4					
	心理実践実習Ⅲ	2後		1		4					6
小計(6科目)	—	0	6	0	4					6	
小計(26科目)	—	18	24	0	5					8	
研究指導	研究指導Ⅰ	1前	2			5					
	研究指導Ⅱ	1後	2			5					
	研究指導Ⅲ	2前	2			5					
	研究指導Ⅳ	2後	2			5					
	小計(4科目)	—	8	0	0	5					
合計(36科目)	—	30	34	0	5						

卒業要件及び履修方法

修了要件:基礎科目2単位、基本科目中「人間学研究法」は必修、その他の基本科目から4単位選択必修、専門科目から18単位以上を修得、研究指導8単位を修得し、計34単位以上を修得すること。かつ、修士論文を提出してその審査及び最終試験に合格すること。

公認心理師(受験資格取得)に必要な科目:専門科目から基幹科目8単位、展開科目10単位、実践実習科目から心理実践実習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲを3単位、計21単位修得すること。

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教育課程等の概要」を確認してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。その上で、各年度については、認可時又は届出時から変更となっている箇所は**赤字**としてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
 - ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
 - ・ 不要な年度(平成30年度開設であれば平成29年度)の表は適宜削除してください。(2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)
 - ・ 専門職大学等の場合、「実験、実習又は実技による授業科目」には「【※】」、「臨地実務実習」による授業科目には「【臨】」、「連携実務演習」による授業科目には「【連】」を授業科目の名称の右側に記入してください。

(1) ②授業科目表に関する変更内容

【令和元年度】

・「人間学概論Ⅰ(哲学と人間)」の科目担当者変更により、専任教員等の配置を「兼任2」から「兼任1」に変更。
 ・「心理支援に関する理論と実践」の科目担当者の産休・育休取得により、専任教員等の配置を「教授1、兼任1」から「教授1、兼任1」に変更。
 ・「心理実践実習Ⅰ」の科目担当者の産休・育休取得及び授業規模の適正化より、専任教員等の配置を「教授4、兼任6」から「教授4、兼任5」に変更。

【令和2年度】

・「心理的アセスメントに関する理論と実践」の科目担当者の死去により、専任教員等の配置を「教授1、兼任1(共同)から共同担当者のみの「兼任1」に変更。
 ・「心理支援に関する理論と実践」の科目担当者が産休・育休取得より復帰、専任教員等の配置を認可時の「教授1、兼任1」に変更。
 ・「リハビリテーション心理学特論」(隔年)の科目担当者の死去により、専任教員等の配置を「教授1」から「兼任1」に変更。
 ・「福祉分野に関する理論と支援の展開」の科目担当者の死去により、専任教員等の配置を「教授1」から「兼任1」に変更。
 ・「心理実践実習指導Ⅰ」の科目担当者の死去により、専任教員等の配置を「教授4(共同)から「教授3(共同)に変更。
 ・「心理実践実習Ⅰ」の科目担当者の死去により、専任教員の配置を「教授4(共同)から「教授3(共同)、兼任教員の科目担当者が産休・育休取得より復帰し「兼任5(共同)から「兼任6(共同)に変更。
 ・「心理実践実習指導Ⅱ」の科目担当者の死去により、専任教員等の配置を「教授4(共同)から「教授3(共同)に変更。
 ・「心理実践実習Ⅱ」の科目担当者の死去により、専任教員等の配置を「教授4、兼任6(共同)から「教授3、兼任6(共同)に変更。
 ・「心理実践実習指導Ⅲ」の科目担当者の死去により、専任教員等の配置を「教授4(共同)から「教授3(共同)に変更。
 ・「心理実践実習Ⅲ」の科目担当者の死去により、専任教員等の配置を「教授4、兼任6(共同)から「教授3、兼任6(共同)に変更。
 ・「研究指導Ⅰ」の科目担当者の死去により、専任教員等の配置を「教授5」から「教授4」に変更。
 ・「研究指導Ⅱ」の科目担当者の死去により、専任教員等の配置を「教授5」から「教授4」に変更。
 ・「研究指導Ⅲ」の科目担当者の死去により、専任教員等の配置を「教授5」から「教授4」に変更。
 ・「研究指導Ⅳ」の科目担当者の死去により、専任教員等の配置を「教授5」から「教授4」に変更。

【令和3年度】

【令和4年度】

- (注) ・ 2(1)① 授業科目表に記入された各年度における変更内容(配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など)を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
 ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 ・ 不要な年度(平成30年度開設であれば平成29年度)の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
15 科目	21 科目	0 科目	36 科目	15 科目 [0]	21 科目 [0]	0 科目 [0]	36 科目 [0]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[]内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)

(3) 未開講科目

【該当なし】

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

【該当なし】

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

【該当なし】

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{36} = \boxed{}\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考		
(1) 校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	大学全体		
	校舎敷地	30,099.55㎡	— ㎡	— ㎡	30,099.55㎡			
	運動場用地	4,420.00㎡	— ㎡	— ㎡	4,420.00㎡			
	小 計	34,519.55㎡	— ㎡	— ㎡	34,519.55㎡			
	そ の 他	2,547.86㎡	— ㎡	— ㎡	2,547.86㎡			
	合 計	37,067.41㎡	— ㎡	— ㎡	37,067.41㎡			
(2) 校 舎	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計				
	19,980.13㎡ (19,980.13㎡)	— ㎡ (— ㎡)	— ㎡ (— ㎡)	19,980.13㎡ (19,980.13㎡)				
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体		
	28室	9室	26室	3室 (補助職員 0人)	0室 (補助職員 0人)			
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数				
	人間学研究科 心理学専攻			5 室				
(5) 図書・設備	新設学部等の名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕 点	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	学部単位での特定不能のため、大学全体の数
	人間学研究科 心理学専攻	110,000 [11,200] (109,323 [11,173])	350 [20] (325 [15])	4,300 [2,900] (4,231 [2,890])	6,000 (5,799)	10,000 (9,879)	0 (0)	
	計	110,000 [11,200] (109,323 [11,173])	350 [20] (325 [15])	4,300 [2,900] (4,231 [2,890])	6000 (5,799)	10000 (9,879)	0 (0)	
(6) 図 書 館	面 積		閱 覧 座 席 数	収 納 可 能 冊 数				
	2,135.05㎡		156	216,000冊				
(7) 体 育 館	面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要					
	1,211.37㎡		部室体育室		クラブ屋外練習場			
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	図書購入費の増額(元)
		教員1人当り研究費等	350千円	350千円	図書購入費	5,767千円 0千円	2,086千円	
	共 同 研 究 費 等	1,000千円	1,000千円	設備購入費	5,950千円	2,500千円 100千円	750千円 100千円	設備購入費の増額(元) 設備購入費の増額(2)
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	図書費には電子ジャーナル・データベースの整備費(運用コスト含む)を含む。
	1,030千円	830千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円		
学生納付金以外の維持方法の概要		私立大学等経常費補助金、資産運用収入、事業収入、雑収入等						

(注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)

- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
- ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には令和2年5月1日現在の数値を記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(2)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
- ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、黒字で記入してください。
- ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4. 既設大学等の状況

大学の名称	田園調布学園大学										備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	令和2年度入学定員超過率	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍	倍	年度	年度		
人間福祉学部											
社会福祉学科 社会福祉専攻	4	80	3年次 10	340	学士 (社会福祉学)	1.09	1.17	平成31年度	平成14年度	神奈川県川崎市麻生区 東百合丘3-4-1	平成31年4月より 入学定員変更(95→80) 編入定員変更(15→10)
社会福祉学科 介護福祉専攻	4	30	-	120	学士 (社会福祉学)	1.11	1.10	平成31年度	平成14年度	同上	平成31年4月より 入学定員変更(35→30)
心理福祉学科	4	50	3年次 5	210	学士 (社会福祉学)	1.15	1.40	平成31年度	平成22年度	同上	平成31年4月より 入学定員変更(60→50)
子ども未来学部											
子ども未来学科	4	100	-	400	学士 (保育学)	1.02	1.07	-	平成22年度	同上	
人間科学部											
心理学科	4	40	3年次 5	170	学士 (心理学)	1.09	1.17	-	平成31年度	同上	
人間学研究科											
子ども人間学専攻	2	5	-	10	修士 (子ども人間学)	1.15	0.60	-	平成27年度	同上	
心理学専攻	2	5	-	10	修士 (心理学)	0.60	0.60	-	平成31年度	同上	

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者が既に設置している全ての大学(大学院含む)、短期大学及び高等専門学校についてそれぞれの学校ごとに、報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。
(専攻科及び別科を除く)。
・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。
※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めず。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
・本年度AC対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
・「平均入学定員超過率」には、報告年度(令和2年度)から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名			担当授業科目名			担当授業科目名			担当授業科目名
兼任	教授	生田(廣松) 久美子 (71) <平成31年4月> 教育学修士※									
		人間学概論Ⅰ(哲学と人間)※									
兼任	教授	藤森 智子 (49) <平成31年4月> 法学博士	兼任	教授	藤森 智子 (49) <平成31年4月> 法学博士	兼任	教授	藤森 智子 (50) <平成31年4月> 法学博士			
		人間学概論Ⅲ(政治と人間)※			人間学概論Ⅲ(政治と人間)※			人間学概論Ⅲ(政治と人間)※			
兼任	教授	安村 清美 (63) <平成31年4月> 文学修士	兼任	教授	安村 清美 (63) <平成31年4月> 文学修士	兼任	教授	安村 清美 (64) <平成31年4月> 文学修士			
		人間学概論Ⅳ(芸術と人間)※			人間学概論Ⅳ(芸術と人間)※			人間学概論Ⅳ(芸術と人間)※			
兼任	教授	印藤 京子 (69) <平成31年4月> 文学修士※Mphil	兼任	教授	印藤 京子 (69) <平成31年4月> 文学修士※Mphil	兼任	教授	印藤 京子 (70) <平成31年4月> 文学修士※Mphil			
		人間学概論Ⅱ(文学と人間)※			人間学概論Ⅱ(文学と人間)※			人間学概論Ⅱ(文学と人間)※			
兼任	教授	染谷 裕子 (62) <平成31年4月> 博士(文学)	兼任	教授	染谷 裕子 (62) <平成31年4月> 博士(文学)	兼任	教授	染谷 裕子 (63) <平成31年4月> 博士(文学)			
		人間学概論Ⅱ(文学と人間)※			人間学概論Ⅱ(文学と人間)※			人間学概論Ⅱ(文学と人間)※			
兼任	教授	外川 重信 (63) <平成31年4月> 体育学修士	兼任	教授	外川 重信 (64) <平成31年4月> 体育学修士	兼任	教授	外川 重信 (65) <平成31年4月> 体育学修士			
		人間学概論Ⅴ(自然と人間)※			人間学概論Ⅴ(自然と人間)※			人間学概論Ⅴ(自然と人間)※			
兼任	教授	犬塚 典子 (59) <平成31年4月> 博士(教育学)	兼任	教授	犬塚 典子 (59) <平成31年4月> 博士(教育学)	兼任	教授	犬塚 典子 (60) <平成31年4月> 博士(教育学)			
		人間学研究法※			人間学研究法※			人間学研究法※			
兼任	教授	佐伯 幹 (79) <平成31年4月> Doctor of Philosophy in Psychology(米國)	兼任	教授	佐伯 幹 (79) <平成31年4月> Doctor of Philosophy in Psychology(米國)	兼任	教授	佐伯 幹 (80) <平成31年4月> Doctor of Philosophy in Psychology(米國)			
		人間学総論			人間学総論			人間学総論			
兼任	教授	石橋 哲成 (71) <平成31年4月> 文学修士※	兼任	教授	石橋 哲成 (71) <平成31年4月> 文学修士※	兼任	教授	石橋 哲成 (72) <平成31年4月> 文学修士※			
		人間学概論Ⅴ(自然と人間)※			人間学概論Ⅴ(自然と人間)※			人間学概論Ⅴ(自然と人間)※			
兼任	准教授	國見 真理子 (47) <平成31年4月> 修士(法学)※ 法務博士(専門職)	兼任	准教授	國見 真理子 (47) <平成31年4月> 修士(法学)※ 法務博士(専門職)	兼任	准教授	國見 真理子 (48) <平成31年4月> 修士(法学)※ 法務博士(専門職)			
		人間学概論Ⅲ(政治と人間)※			人間学概論Ⅲ(政治と人間)※			人間学概論Ⅲ(政治と人間)※			
兼任	准教授	筒井 順子 (47) <平成31年4月> 博士(医学)	兼任	准教授	筒井 順子 (47) <平成31年4月> 博士(医学)	兼任	准教授	筒井 順子 (48) <平成31年4月> 博士(医学)			
		心理的アセスメントに関する理論と実践 心理実践実習Ⅰ 心理実践実習Ⅱ 心理実践実習Ⅲ			心理的アセスメントに関する理論と実践 心理実践実習Ⅰ 心理実践実習Ⅱ 心理実践実習Ⅲ			心理的アセスメントに関する理論と実践 心理実践実習Ⅰ 心理実践実習Ⅱ 心理実践実習Ⅲ			
兼任	准教授	本多 潤子 (44) <平成31年4月> 修士(心理学)※	兼任	准教授	本多 潤子 (44) <平成31年4月> 修士(心理学)※	兼任	准教授	本多 潤子 (45) <平成31年4月> 修士(心理学)※			
		心理実践実習Ⅰ 心理実践実習Ⅱ 心理実践実習Ⅲ			心理実践実習Ⅰ 心理実践実習Ⅱ 心理実践実習Ⅲ			心理実践実習Ⅰ 心理実践実習Ⅱ 心理実践実習Ⅲ			
兼任	准教授	温泉 美雪 (50) <平成31年4月> 学術修士	兼任	准教授	温泉 美雪 (50) <平成31年4月> 学術修士	兼任	准教授	温泉 美雪 (51) <平成31年4月> 学術修士			
		心理実践実習Ⅰ 心理実践実習Ⅱ 心理実践実習Ⅲ			心理実践実習Ⅰ 心理実践実習Ⅱ 心理実践実習Ⅲ			心理実践実習Ⅰ 心理実践実習Ⅱ 心理実践実習Ⅲ			
兼任	准教授	五島 史子 (48) <平成31年4月> 博士(学術)	兼任	准教授	五島 史子 (49) <平成31年4月> 博士(学術)	兼任	准教授	五島 史子 (50) <平成31年4月> 博士(学術)			
		心理実践実習Ⅰ 心理実践実習Ⅱ 心理実践実習Ⅲ			心理実践実習Ⅰ 心理実践実習Ⅱ 心理実践実習Ⅲ			心理実践実習Ⅰ 心理実践実習Ⅱ 心理実践実習Ⅲ			
兼任	講師	増田 いづみ (58) <平成31年4月> 修士(老年学)									
		人間学概論Ⅰ(哲学と人間)※									

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名			担当授業科目名			担当授業科目名			担当授業科目名
兼任	講師	三政 洋一 (41) <平成31年4月> 博士(芸術学)	兼任	講師	三政 洋一 (41) <平成31年4月> 博士(芸術学)	兼任	講師	三政 洋一 (42) <平成31年4月> 博士(芸術学)			
		人間学概論Ⅳ(芸術と人間)※			人間学概論Ⅳ(芸術と人間)※			人間学概論Ⅳ(芸術と人間)※			
兼任	講師	櫻井 優太 (37) <平成31年4月> 博士(心理学)	兼任	講師	櫻井 優太 (37) <平成31年4月> 博士(心理学)	兼任	講師	櫻井 優太 (38) <平成31年4月> 博士(心理学)			
		公認心理師総合演習Ⅰ 公認心理師総合演習Ⅱ 心理実践実習Ⅰ 心理実践実習Ⅱ 心理実践実習Ⅲ			公認心理師総合演習Ⅰ 公認心理師総合演習Ⅱ 心理実践実習Ⅰ 心理実践実習Ⅱ 心理実践実習Ⅲ			公認心理師総合演習Ⅰ 公認心理師総合演習Ⅱ 心理実践実習Ⅰ 心理実践実習Ⅱ 心理実践実習Ⅲ			
兼任	助教	新井 彩加 (30) <平成31年4月> 修士(臨床心理学)	兼任	助教	新井 彩加 (30) <平成31年4月> 修士(臨床心理学)	兼任	助教	新井 彩加 (31) <平成31年4月> 修士(臨床心理学)			
		心理支援に関する理論と実践 心理実践実習Ⅰ 心理実践実習Ⅱ 心理実践実習Ⅲ			心理実践実習Ⅱ 心理実践実習Ⅲ			心理支援に関する理論と実践 心理実践実習Ⅰ 心理実践実習Ⅱ 心理実践実習Ⅲ			
兼任	講師	久保 義郎 (52) <平成31年4月> 修士(人間科学)※	兼任	講師	久保 義郎 (52) <平成31年4月> 修士(人間科学)※	兼任	講師	久保 義郎 (53) <平成31年4月> 修士(人間科学)※			
		認知行動療法特論【隔年】 臨床心理学特論【隔年】			認知行動療法特論【隔年】 臨床心理学特論【隔年】			認知行動療法特論【隔年】 臨床心理学特論【隔年】 福祉分野に関する理論と支援の展開 リハビリテーション心理学特論【隔年】			
兼任	講師	宇佐見 敏夫 (65) <平成31年4月> 医学士	兼任	講師	宇佐見 敏夫 (65) <平成31年4月> 医学士						
		司法・犯罪分野に関する理論と支援の展開			司法・犯罪分野に関する理論と支援の展開						
兼任	講師	尾崎 博美 (40) <平成31年4月> 博士(教育学)	兼任	講師	尾崎 博美 (41) <平成31年4月> 博士(教育学)	兼任	講師	尾崎 博美 (41) <平成31年4月> 博士(教育学)			
		人間学概論Ⅰ(哲学と人間)			人間学概論Ⅰ(哲学と人間)			人間学概論Ⅰ(哲学と人間)			
兼任	講師	川上 克樹 (32) <平成31年4月> 修士(臨床心理学)	兼任	講師	川上 克樹 (32) <平成31年4月> 修士(臨床心理学)						
		心理支援に関する理論と実践			心理支援に関する理論と実践						
兼任	講師	松嶋 祐子 (38) <令和2年4月> 文学修士				兼任	講師	松嶋 祐子 (38) <令和2年4月> 文学修士			
								司法・犯罪分野に関する理論と支援の展開			

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には、設置認可時又は届出時の教員全て(兼任、兼任教員を含む。)を黒字で記入してください。
 - ・ その上で、**置可時又は届出時から変更となっている箇所は赤字としてください。**
 - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る届出書類作成の手引き」の「教員名簿」を確認してください。
 - ・ 年齢は、**それぞれの年度の5月1日時点の満年齢**を記入してください。
 - ・ 専任(専門職大学等は専、実(研)、実(実)、兼任、兼任の順に記入してください。
 - ・ 不要な年度(平成30年度開設であれば平成29年度)の表は適宜削除し、詰めてください。

(1) ②担当教員表に関する変更内容

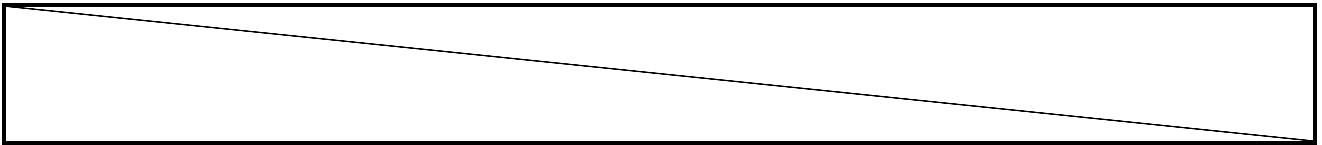
【令和元年度】

- ・人間学概論Ⅰ(哲学と人間)の科目担当者変更により、生田(廣松)久美子教授(兼任)・増田いづみ准教授(兼任)オムニバスから尾崎博美兼任講師に変更。
- ・新井彩加助教(兼任)の産休・育休取得により、担当科目「心理支援に関する理論と実践」を川上克樹講師(兼任)に変更。

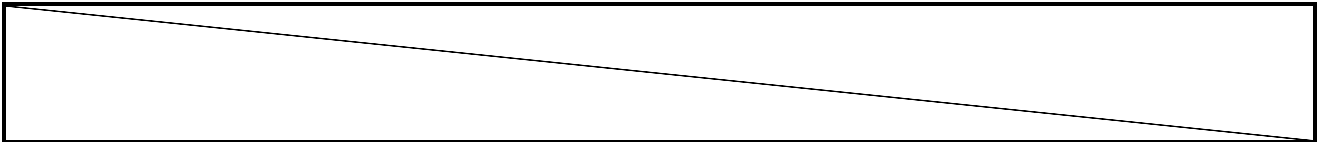
【令和2年度】

- ・宮森孝史教授 死去による退職のために教員組織より除する。
担当授業科目は以下の通り変更する。
「心理的アセスメントに関する理論と実践」(共同)は、宮森孝史教授・筒井順子准教授(兼任)から筒井順子准教授(兼任)単独に変更。
「リハビリテーション心理学特論【隔年】」、「福祉分野に関する理論と支援の展開」は、久保義郎講師(兼任)に変更。
「心理実践実習指導Ⅰ」(共同)、「心理実践実習指導Ⅱ」(共同)、「心理実践実習指導Ⅲ」(共同)は、共同科目担当者の伊東秀幸教授・渡邊由己教授・伊東正裕教授の3名で担当する。
「心理実践実習Ⅰ」(共同)、「心理実践実習Ⅱ」(共同)、「心理実践実習Ⅲ」(共同)は、共同科目担当者の伊東秀幸教授・渡邊由己教授・伊東正裕教授・筒井順子准教授(兼任)・本多潤子准教授(兼任)・温泉美雪准教授(兼任)・五島史子准教授(兼任)・櫻井優太講師(兼任)・新井彩加助教(兼任)の9名で担当する。
「研究指導Ⅰ」、「研究指導Ⅱ」、「研究指導Ⅲ」、「研究指導Ⅳ」は、伊東秀幸教授・渡邊由己教授・中川正俊教授・伊東正裕教授の4名のマル合教員で担当する。
・新井彩加助教(兼任)の産休・育休取得より復帰、「心理支援に関する理論と実践」、「心理実践実習Ⅰ」(共同)を設置計画の通り担当する。
・宮森孝史教授 死去による退職のため、「リハビリテーション心理学特論【隔年】」、「福祉分野に関する理論と支援の展開」は、久保義郎講師(兼任)に変更。
・宇佐見敏夫講師(兼任)辞任により、「司法・犯罪分野に関する理論と支援の展開」を松嶋祐子講師(兼任)に変更。

【令和3年度】



【令和4年度】



- (注)
- ・ 変更内容を簡条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
 - ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ 「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。
- なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
- ・ 不要な年度(平成30年度開設であれば平成29年度)の表は適宜削除してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における設置基準上の必要研究指導教員数	うち、完成年度時における設置基準上の必要教授数	完成年度時における設置基準上の必要研究指導補助教員数
2	2	3
名	名	名

(注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件（平成十一年九月十四日文部省告示第七十五号）により算出される教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員等数【大学院】

設置時の計画						現在（報告時）の状況					
教授	准教授	講師	助教	計(A)	助手(A')	教授	准教授	講師	助教	計(B)	助手(B')
5	0	0	0	5	0	4	0	0	0	4	0
(5)	(0)	(0)	(0)	(5)	(0)						
研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数				研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			
5	0	0				4	0	0			
(5)	(0)	(0)				[Δ1]	[+1]	[0]			
現在（報告時）の完成年度時の状況						現在（報告時）の完成年度時の計画					
教授	准教授	講師	助教	計(C)	助手(C')	教授	准教授	講師	助教	計(D)	助手(D')
4	0	0	0	4	0	4	1	0	0	5	0
[Δ1]	[0]	[0]	[0]	[Δ1]	[0]	[Δ1]	[+1]	[0]	[0]	[0]	[0]
研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数				研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			
4	0	0				4	0	1			
[Δ1]	[0]	[0]				[Δ1]	[0]	[+1]			

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在（報告時）の状況」には、報告年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・ 「現在（報告時）の完成年度時の状況」には、「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、教員審査を受審済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：Δ1）
 ・ 「現在（報告時）の完成年度時の計画」には、予定されている完成年度時の人数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：Δ1）
 ・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢（歳）	報告時（上記(B)）の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時（上記(C)）の教員のうち、定年を延長して採用する教員数
70	1	1
歳	名	名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、及び、報告年度の5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数及び完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(2) - ④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況(C)}}{\text{設置時の計画(A)}} = \frac{4}{5} = \boxed{80} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑤ 現在（報告時）の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在（報告時）の状況(B)}} = \frac{1}{4} = \boxed{25} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑥ 設置時の計画に対する助手充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況(C')}}{\text{設置時の計画(A')}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

【該当なし】

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由			
合計 (D)						後任補充状況の集計 (E)				
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)			
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
 ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由			
1	教授	宮森 孝史	R2.3	必修	心理的ケアに関与する理論と実践	②	R2.3.31付 死去による退職（2）			
				選択	リハビリテーション心理学特論[両年]	②				
				必修	福祉分野に関する理論と実践の展開	②				
				選択	心理実践実習指導Ⅰ	①				
				選択	心理実践実習Ⅰ	①				
				選択	心理実践実習指導Ⅱ	①				
				選択	心理実践実習Ⅱ	①				
				選択	心理実践実習指導Ⅲ	①				
				選択	心理実践実習Ⅲ	①				
				必修	研究指導Ⅰ	①				
				必修	研究指導Ⅱ	①				
必修	研究指導Ⅲ	①								
必修	研究指導Ⅳ	①								
合計 (F)						後任補充状況の集計 (G)				
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)			
1	人	必修	6	科目	必修	4	科目	必修	1	科目
		選択	7	科目	選択	6	科目	選択	1	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	13	科目	計	10	科目	計	2	科目

- (注) ・ 一度就任した後に、定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員について記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ③ 上記 (3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計 (D) + (F)				後任補充状況の集計 (E) + (G)						
辞任等した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)		
1	人	必修	6	科目	必修	4	科目	必修	1	科目
		選択	7	科目	選択	6	科目	選択	1	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	13	科目	計	10	科目	計	2	科目

(3) - ④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3) - ③ \text{合計}(D) + (F)}{(2) - ② \text{設置時の計画}(A)} = \frac{1}{5} = \boxed{20} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 一⑤ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況

【該当なし】

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由				
合計			後任補充状況の集計							
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)		
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ **定年により退職した全ての専任教員**について記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、**赤字**にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び()書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 専任教員が担当する(している)場合は「①」 ・ 兼任兼任教員が担当する(している)場合は「②」 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」 |
|---|

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

専任教授(1名)が令和2年3月24日に逝去し死去による退職となった。3月末という時期の出来事であったために、基準日の5月1日現在、大学設置基準上における必要教員数が1名不足している状況となっている。
 不足している専任教員の補充は、逝去した専任教授と共同で授業を担当していた准教授(兼任教員)の任用を計画している。6月のAC教員審査に諮り、着任時期は教員審査の結果伝達後となるが、本年度中に大学設置基準上における必要教員数の問題は解消する見込みである。
 また、専任教授の死去に伴う担当科目の後任については、後任の准教授をはじめ、他の専任教員と兼任・兼任教員が担当することで授業を計画しており、未開講となる科目は無い。
 なお、学生への周知については、逝去した専任教員が担当していた科目の担当者変更の連絡は、オリエンテーションや時間割等で行い、学生の履修計画に影響が生じることのないように履修指導を手厚くしている。(2)

- (注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今 後 の 実 施 計 画		
認 可 時 (平成30年11年)	「公認心理師総合演習I」「公認心理師総合演習II」について、演習内容をシラバスで具体的に記載し、学生に明示すること。	遵守事項	「公認心理師総合演習I」、「公認心理師総合演習II」の演習内容等については、平成31（2019）年度の履修要項で説明するとともに、シラバスにおいても具体的に授業内容記載した。また、指導教員による担当学生への履修指導でも演習内容等について周知している。	履行済	「公認心理師総合演習I」、「公認心理師総合演習II」の開講年次が2年次（令和2年度）であるため、引き続き履修要項やシラバスにおいて具体的な内容を記載して説明する。また、指導教員による履修指導を通じて演習内容について周知する。
	完成年度前に、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が比較的高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編制の将来構想について着実に実施すること。	遵守事項	本専攻の基礎学部である人間科学部心理学科の教員組織を考慮した上で、教育課程の編成及び研究指導上の必要教員数、教育研究実績等を勘案し、本学の教育研究活動の遂行に支障のないように計画的に教員補充を進める。本年度は、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員比率は0%であるが、今後も将来構想を見据えた教員の年齢構成を考慮した教員組織の編成に努めてゆく。	履行済	定年規程に定める退職年齢を超える専任教員の雇用について、基礎学部である人間科学部心理学科の教員組織を考慮した上で、完成年度後に計画的に組織編制を進める。その際に本学の持続可能な教育研究の推進を検討し、本学にふさわしい定年規程にあった人材として、若手研究者の採用に務める。また採用については、公募にて人材を広く求めることとする。
設置計画履行状況 調 査 時 (令和元年)	「該当なし」				

- (注) ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該年度の調査の結果、**当該大学に付された指摘を**全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等の参考となる資料があれば、添付してください。
 - ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
 - ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」には、調査結果が公表された年度の年を記入してください。

7 その他全般的事項

<人間学研究科 心理学専攻>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
【該当なし】	

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況 全学的組織としてFD・SD委員会を設置している。また、大学院担当として2名の教員を配置している。</p> <p>b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む） 原則毎月1回開催の予定である。</p> <p>c 委員会の審議事項等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 教職員対象の研修会等の開催に関する事。 ・ 学生による授業評価に関する事。 ・ ピアレビューに関する事。 ・ シンポジウム開催に関する事。 ・ その他FD・SD活動に関する事項 <p>② 実施状況</p> <p>新型コロナウイルス感染症対策のために学内での教職員の活動を自粛中。5月1日現在未実施。 本年度は以下のFD・SD活動を予定している。</p> <p>a 実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ シラバスの改善等に関する研修会 ・ 教員相互の授業参観 ・ 学生による授業アンケート ・ 新任教員のための研修会 ・ シンポジウム開催 <p>b 実施方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 研修会：全教職員を対象としたFD、SDに関する研修 ・ ピアレビュー：教員相互に授業見学を行い、感想や意見を伝える。 ・ 授業アンケート：前期・後期に各1回全授業科目でアンケートを実施し、報告書を公開する。 ・ シンポジウム：教育・研究活動の向上に寄与するシンポジウムの開催。 <p>c 開催状況（教員の参加状況含む）</p> <p>新型コロナウイルス感染症対策のために学内での教職員の活動を自粛中。5月1日現在未実施。 本年度は以下のFD・SD活動を予定している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 研修会：6月、11月、12月に実施予定 ・ ピアレビュー：前期、後期に実施予定。 ・ 授業アンケート：前期・後期に各1回実施予定。 <p>d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況 授業アンケートの結果を基に学部長より教員への指導が行われる。</p> <p>③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況</p> <p>a 実施の有無及び実施時期 実施している。各授業日数の13回目～15回目に授業時にアンケートを実施する。</p> <p>b 教員や学生への公開状況、方法等 アンケート結果の報告書は、学内ポータルサイト「でんでんぱん」(web)に掲載している。</p>

(注) ・ 「① a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

【該当なし】

- ① 体制
- a 委員会の設置状況（各区分を踏まえた委員構成を踏まえた委員の追加や交代状況含む）
 - b 委員会の開催状況（回数や開催日など）
 - c 委員会の審議事項等
 - d その他
- ② 審議状況
- a 審議した内容
- 記入例)
- ・ 地域との連携に関する〇〇の観点から教育課程に対する提案内容
 - ・ 産業界との連携に関する〇〇の観点から教育課程に対する提案内容
- b 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への見直し状況
 - c 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への反映状況

(4) 自己点検・評価等に関する事項

- ① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見
- 人間科学部心理学科の設置の趣旨及びその目的達成に向けた教育研究活動に沿った授業の実施。並びに、設置認可時に付された留意事項等の改善について、心理学科会での検討を踏まえ自己点検・評価委員会が中心となって点検評価を実施し、自主的に教育研究活動の質保証に努めてゆく。
- ② 自己点検・評価報告書
- a 公表（予定）時期
 - ・ 令和2年8月 公表
 - b 公表方法
 - ・ 大学ホームページ上に公開予定（令和2年8月末を予定）
- ③ 認証評価を受ける計画
- ・ 令和7年10月に（公財）日本高等教育評価機構の機関別認証評価を受審予定。

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

- 設置計画履行状況報告書（令和2年度）
- a ホームページへの公表予定の有無 （ 有 ） ・ （ 無 ）
 - b 公表有の場合の公表（予定）時期 （ 令和2年 6月 末日 ）
 - c 公表方法 [ウェブサイトへの掲載]

(注) ・ 今後公表する予定の場合は、「有」にマルを記入してください。今後も公表する予定がない場合は、「無」にマルを記入してください。